

ESPで年間6600万円の電気料金削減

電力調達に首長の経営判断



三重県桑名市長

伊藤 徳宇

1976年、三重県桑名市生まれ。2000年4月に株式会社フジテレビジョンに入社。2006年に桑名市議会議員選挙に初当選。2012年の桑名市長選挙で現職を破り市長に就任。現在4期目。

株式会社エネリンク代表取締役

後藤 真介

1967年、愛知県名古屋生まれ。1994年、家業の自動車部品製造会社に入社。1997年代表取締役就任。2010年、現在の株式会社エネリンクを名古屋市に設立。ESPサービスを中部地方から全国に展開中。

桑名市が公民連携で実現した

コスト最適化と脱炭素の両立

公共施設の電力調達を「管財の事務作業」から「首長の経営判断」へ。公民連携（PPP／PFI）の先進地として知られる三重県桑名市は、2024年11月にESP（エネルギーサービスプロバイダー）方式を導入しました。公共施設63施設を対象に、年間約4800万円のコスト削減とCO2排出量454tの削減を両立。直近ではその効果は年間約6600万円にまで拡大しています。伊藤徳宇市長と、ESP事業を全国展開する株式会社エネリンクの後藤真介代表取締役に、自治体経営における電力調達の在り方を語っていただきました。

ゼロカーボンシティを税金に頼らず動かす

―桑名市は2021年にゼロカーボンシティを宣言され、「グリーンイートラボ・桑名」の設立やグリーン資産創造課の新設を進めてきました。2023年度には同課を市長直轄組織に引き上げています。狙いを教えてください。

伊藤徳宇（三重県桑名市長（以下「伊藤」） 国が2050年カーボンニュートラルを打ち出したとき、大きな課題だと受け止めました。桑名市でもこれまでに最高気温が40度超えを記録した日もあり、地球温暖化は他人事ではありません。ただ、

【ESPとは】エネルギーサービスプロバイダーの略。一般にはエネルギー調達や設備運用などを含む幅広いサービスを指す。本記事でいうESP方式は、エネリンク社が提供する自治体・法人向けの電力調達支援サービス。電力契約の分析、電力会社の比較・選定支援、導入後の運用管理・効果検証までを一体的に支援し、施設ごとの使用状況に応じた最適な調達をサポートする。導入自治体は、2026年4月時点で全国157自治体・3,032施設に広がり、年間約10億円の行政経費削減に貢献している。

入札で最安値を選ぶだけではもう市民の暮らしは守れない

―市施設の電力調達をESP方式に切り替えられた背景には、どのような課題があったのでしょうか。

伊藤 2016年の電力自由化以降、一般競争入札で電力会社を選んできました。当時はそれが最も合理的な方法で、実際にコストも大きく下がりました。自由化は素晴らしいと感じていました。

ところが2022年、ロシア・ウクライナ戦争の影響で状況が一変します。電力価格の急騰に加え、契約先の事業者が事業停止に追い込まれたんです。電力事業者の倒産が相次ぎ、大手電力会社の最終保障供給料金での供給に切り替えざるを得なくなりました。

トータルではコスト削減効果は残っていたものの、これではいけない。職員も懸命に対応しましたが、市場動向やリスクまで把握した上での業務には限界があります。入札で最安値を選ぶだけでは、公金管理としてのリスクが大きすぎる。これが我々の大きな反省点でした。

そんな時、職員がPPP／PFIセミナーでESPの仕組みを知り、持ち帰ってくれました。専門の事業者と組めば、安価な調達に加え、安定供給やCO2削減にも対応でき

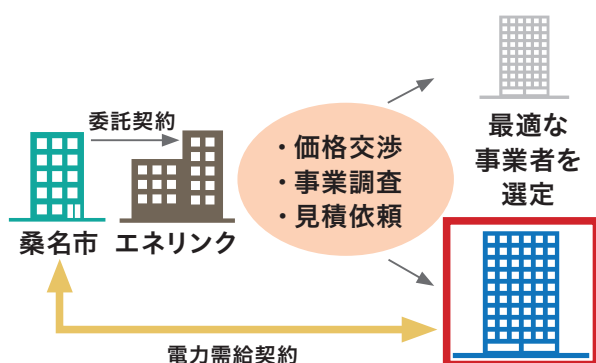
脱炭素を環境部門の1セクションに任せるだけでは不十分です。市役所全体に関わるテーマですから、当初は総務部に置き、GXをさらに強く推進するため市長直轄に引き上げました。部局横断で動かすには、私が直接指示できる体制が不可欠だったからです。

もう一つの課題は財源です。ゼロカーボンには成果が見えるまでに時間がかかる。しかし有権者や議員への説明責任は求められる。そこで私たちは、まず「税ではない財源の確保」から始めました。民間の提案で寄付型自動販売機を設置し、売上の一部がグリーンイートラボ・桑名の活動資金に寄付される仕組みをつくりました。集まった寄付金は数百万円規模ですが、この寄付金を活用して市内の中学校3年生を対象に環境学習を行い、地域課題や解決策について考えた成果を発表してもらうなど、動かせるプロジェクトからスモールスタートしています。

―税に頼らず、民間と連携しながら脱炭素の機運をつくっていったのですね。

伊藤 そうですね。「桑名をフィールドに、一緒に脱炭素に取り組みましょう」というのが基本姿勢で、実は投入している税金はそれほど大きい金額ではありません。たとえば住宅用太陽光パネル等の共同購入の仕組

桑名市のESP方式の仕組み



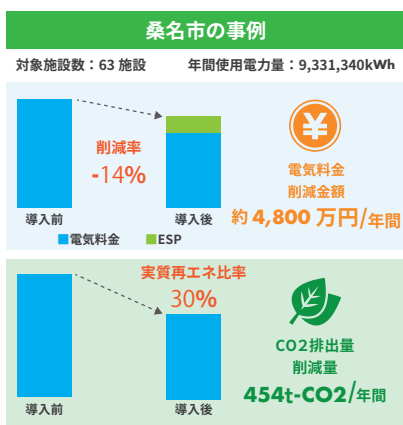
が、大きな削減効果につながります。弊社のESP方式は2026年4月時点で157自治体、3032施設で導入されています。規模や地域を問わず、仕組みとしての汎用性が高いことが特長です。

コスト削減、脱炭素、業務軽減 プロの伴走が生んだ成果

―ESP方式の導入効果について、具体的な数字をお聞かせください。

伊藤 2024年11月からの1年間で、年間約4800万円のコスト削減を実現しました。あわせて再生可能エネルギーを30パーセント導入し、CO₂を年間454t削減しています。これはスギの木約3万2400本の年間吸収量に相当します。直近では削減効果は年間6600万円に拡大しました。

―固定委託費でこれだけ対応される伴走企業はまさに「電力調達の顧問



弁護士」ですね。

後藤 我々が大切にしているのは、継続的な支援です。毎月の報告と効果検証を続け、市場環境が変われば契約の見直しも含めてご提案します。たとえば中東情勢の悪化と猛暑が重なり価格高騰のリスクがある場面では、シミュレーションを踏まえて変動単価から固定単価への切り替えをご提案することもあります。入札に関する工数(見積依頼や比較検討、書類作成)もすべて私どもが引き受け、予算計上では再エネ賦課金の変動を含めて不足が出ないよう先回りしてお出しする。こうした継続的な伴走が事業の核です。

伊藤 プロと組むことで、職員だけでは見つけられない選択肢が生まれることを実感しました。桑名市では、施設ごとの稼働特性に応じて固定単価と変動単価を組み合わせ、状況に応じて見直しながら運用しています。事業者のリスク管理のもとで、こうした柔軟な設計ができた結果が、歳出削減につながっています。信頼できる専門機関に伴走されている安心感があります。最近では電気代の構造が税制に似てきましたよね。わかりにくく、いろいろなものが追加されます。

後藤 ロシア・ウクライナ戦争以降、電力会社のメニュー構成は根本から変わりました。かつては基本料金・使

が波及しています。

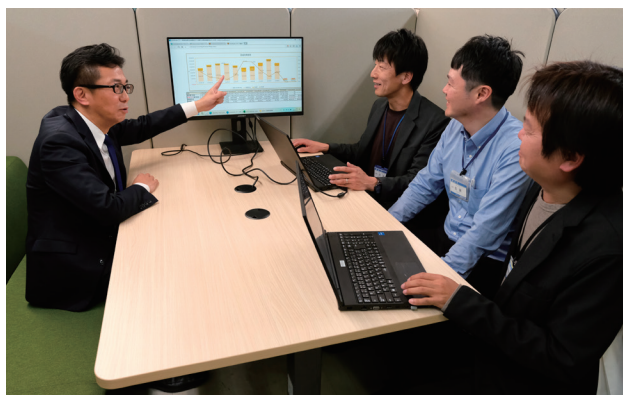
―ランニングコストの削減分を政策的経費に回すという好循環が生まれているのですね。

伊藤 自治体がランニングコストを削るのは、本当に難しいですね。予算を削るだけでは「何もしていない」と見られがちです。しかし、民間と工夫してゼロカーボンにも取り組みつつ、コスト構造を変えていると説明すれば、「環境にもいいし、いいことだ」と理解が得られる。選挙を経るごとに、そう捉えてくださる議員は確実に増えてきました。

―民間の立場から見ても、自治体に改善の余地を感じられる場面もあるのではないのでしょうか。

後藤 正直に申し上げると、「前年と同じやり方で」という自治体は少なくありません。電力調達一つとっても、自由化以降メニューも市場環境も激変しているのに、入札の仕組みだけは変わっていない。そこに課題を感じていても、なかなか一歩を踏み出せない自治体が多いのが現実です。

その中で桑名市は公民連携という枠組みで、きちんと答えを出してくださいました。市長のリーダーシップとスピード感が、この成果の実現を後押ししました。私どもが電力調達の専門的な部分を引き受けることで、職員の皆さんがもっとまちを良



グリーン資産創造課の職員とESPの効果を確認する伊藤市長(左)

用料金・燃料調整費で比較できたものが、市場連動型のリスク配分が加わり、その中身は会社ごとに異なる。しかもメニュー構成自体が毎年変わります。同じ土俵で比較すること自体が極めて難しい状況です。

自治体は人手不足の中で、市場分析や与信調査、契約交渉、効果検証まで職員が担い続けるのは現実的ではありません。その部分をプロに任せていただき、職員にはまちづくりという本来の仕事に注力していただきたい。私どもは毎月の削減報告に加え、市場動向や燃料調整費、再エネ賦課金の変動見込みも先回りしてお伝えし、予算計上に不足が出ないようサポートしています。自治体の予算サイクルに合わせて必要な情報を届けることも、伴走型支援の中身です。

見える化と失敗を恐れない 組織が、財源を生み出す

―ESP方式のような新しい手法を導入される際、議会や市民にはどのように説明されたのでしょうか。

伊藤 エネリンク社への委託料は予算に計上し、議会にきちんと示しています。「電気料金が下がった」だけでなく、委託の中身を見える化しています。

桑名市では14年間さまざまなチャレンジを重ねてきた経緯があり、議

電気安全保障と財源保障 成功例は徹底的にパクリ

―まだESP方式に取り組んでいない自治体に向けて、アドバイス。

後藤 エネルギーの大半を輸入に頼る日本では、国際情勢による電力市場の変動は今後も避けられませんが、ロシア・ウクライナ、中東と、すでにリスクは繰り返されています。だからこそ、次の変動が来る前に電力調達の仕組みを整えておくことが大切です。備えがあれば、リスクが顕在化しても影響を最小限に抑えられる。しかもコスト削減と脱炭素を同時に進められます。

まずは、自団体の電力契約がどのようなコスト構造・リスク構造にあるかを把握することが第一歩です。そのうえで、必要に応じて外部の知見も活用しながら、価格だけでなく安定性や将来リスクも含めて判断できる体制を整えることが重要だと考えています。

―最後に市長からもメッセージを。

伊藤 今日の議論を通じて、「安全保障と財源保障の両立」という言葉が最もしっくりきました。市役所のインフラを安全に保ちながら、コスト削減で新たな政策財源を確保する。しかもゼロカーボンにも貢献できる。この三つが同時に実現する仕組みが形になってきました。

員もその姿勢は理解しています。ESPも、従来のチャレンジと比べれば、むしろ安定的な取り組みだと評価され、大きな反対はありませんでした。市民向けにも「広報くわな」で取り組みの成果を公表しており、透明性の確保に努めています。

―削減によって生まれた財源は、どのように活用されているのでしょうか。

伊藤 自治体の財政状況は今、本当に厳しい状況です。市民のためになるとわかってはいる政策でも、財源がなければ実行できない。ESPの取り組みは、ゼロカーボンに向けた前向きな施策でありながら、新たな財源を生み出す仕組みでもあります。

予算に色はつきませんが一般財源として、たとえば人口減少対策パッケージの人口流入促進、定住支援、流出抑制事業に充てることができます。桑名市は2025年に出生数が9年ぶりに増加しました。名古屋市に向けた移住定住の広告や、一戸建て建設への100万円補助といった政策にも財源が必要ですから、電力コスト最適化で生まれた余力が効いています。

さらに、指定管理や委託で運営する10施設にもESP方式を順次拡大し、電気代を削減できる見込みです。削減分は施設の修繕など維持管理費に充当できるため、委託先にも効果

自治体の強みは横展開です。一つ成功事例ができれば全国に広がる。最初は懐疑的でも、「桑名で6600万円削減している」と数字が出れば、他の自治体の幹部も提案しやすくなる。先進的な自治体の動きは、みんなウォッチしていますから。

私たち自治体の多くは「徹底的にパクリ」ITTP」をテーマに掲げています。自治体の世界では優れた事例の横展開こそが価値です。エネリンクとの取り組みでは、リスクを抑えながらESPに挑戦ができ、大きな歳出削減につながりました。首長が新しいことに踏み出すなら、民間の力を借りるのが一番の早道です。14年間やってきて、実感しています。

問い合わせ先

**株式会社 エネリンク**

愛知県名古屋市中区錦一丁目7番28号
J-SQUARE丸の内7階

電話番号 052-212-1138

電力契約の現状分析・適正化に関するご相談を承ります
施設ごとの使用状況や契約条件を踏まえ、最適な調達方法をご提案します

お問い合わせはこちらから

